

平成15年 3月期 決算短信 (連結)

平成15年 5月23日

上場会社名 塩水港精糖株式会社
 コード番号 2112
 (URL http://ensuiko.co.jp)

上場取引所 東
 本社所在都道府県 東京都

代表者 役職名 取締役社長
 問合せ先責任者 役職名 常務取締役
 氏名 山下 裕司

氏名 久野 修慈
 TEL (03) 3249 - 2381

決算取締役会開催日 平成15年 5月23日
 親会社名 マル八株式会社 (コード番号: 1333) 親会社における当社の株式保有比率: 50.3 %
 米国会計基準採用の有無 無

1. 15年 3月期の連結業績 (平成14年 4月 1日 ~ 平成15年 3月31日)

(1) 連結経営成績

	売 上 高		営 業 利 益		経 常 利 益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
15年 3月期	18,709	0.0	705	-	636	-
14年 3月期	18,702	3.2	29	-	200	-

	当 期 純 利 益	1 株 当 たり 当 期 純 利 益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	株 主 資 本 当 期 純 利 益 率	総 資 本 経 常 利 益 率	売 上 高 経 常 利 益 率
	百万円	円 銭	円 銭	%	%	%
15年 3月期	227	6.18	-	6.2	2.9	3.4
14年 3月期	362	10.36	-	7.8	0.8	1.1

(注) 1. 持分法投資損益 15年 3月期 4百万円 14年 3月期 10百万円
 2. 期中平均株式数(連結) 15年 3月期 34,997,370株 14年 3月期 34,998,179株
 3. 会計処理方法の変更 無
 4. 売上高、営業利益、経常利益、当期純利益におけるパーセント表示は、対前期増減率

(2) 連結財政状態

	総 資 産	株 主 資 本	株 主 資 本 比 率	1 株 当 たり 株 主 資 本
	百万円	百万円	%	円 銭
15年 3月期	23,347	3,325	14.2	95.03
14年 3月期	21,199	4,015	18.9	114.74

(注) 期末発行済株式数(連結) 15年 3月期 34,996,677株 14年 3月期 34,998,117株

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営 業 活 動 に よ る キャッシュ・フロー	投 資 活 動 に よ る キャッシュ・フロー	財 務 活 動 に よ る キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期 末 残 高
	百万円	百万円	百万円	百万円
15年 3月期	143	3,570	3,314	1,131
14年 3月期	1,600	5,784	7,323	1,245

(4) 連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社数 2社 持分法適用非連結子会社数 0社 持分法適用関連会社数 2社

(5) 連結範囲及び持分法の適用の異動状況

連結(新規) 0社 (除外) 0社 持分法(新規) 0社 (除外) 0社

2. 16年 3月期の連結業績予想 (平成15年 4月 1日 ~ 平成16年 3月31日)

	売 上 高	経 常 利 益	当 期 純 利 益
	百万円	百万円	百万円
中 間 期	9,600	270	150
通 期	19,400	550	300

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 8円57銭

業績予想につきましては、発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は今後様々な要因によって予想数値と異なる場合があります。
 上記業績予想に関する事項につきましては、添付資料の4ページをご参照ください。

1. 企業集団の状況

当社の企業集団は、当社、親会社2社、子会社3社及び関連会社3社により構成されており、砂糖・乳果オリゴ糖・サイクロデキストリンの製造・販売及び不動産賃貸を主な事業としています。

当社グループ各社の事業に係る位置付けは、次のとおりであります。

(食品事業)

砂糖...当社(太平洋製糖株式会社、関西製糖株式会社にそれぞれ加工を委託) 株式会社イーエスが製造し、主に株式会社パールエースが販売。

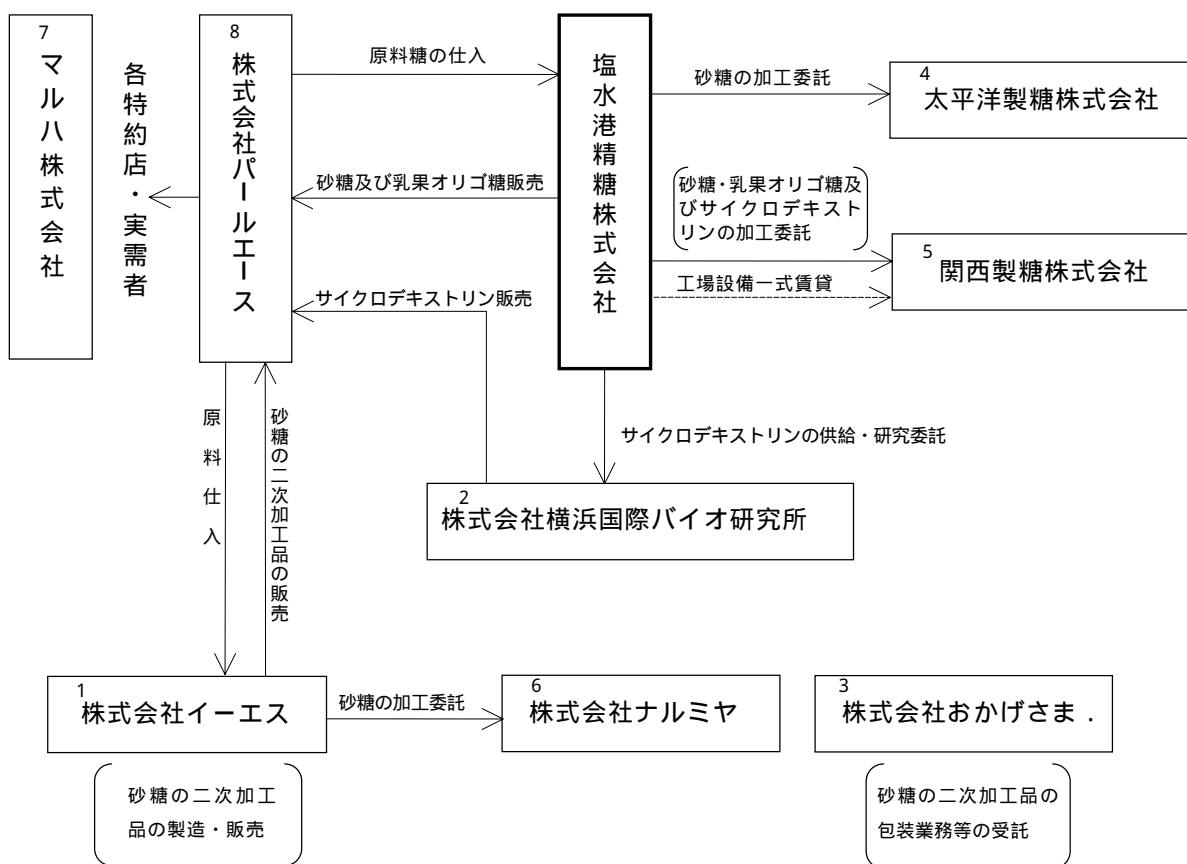
乳果オリゴ糖...当社(関西製糖株式会社に加工を委託)が製造し、主に株式会社パールエースが販売。

サイクロデキストリン...当社(関西製糖株式会社に加工を委託)が製造し、株式会社パールエースと株式会社横浜国際バイオ研究所が販売。

(その他事業)

不動産賃貸...当社が関西製糖株式会社へ大阪工場設備一式を賃貸。

上記の事項を事業系統図で示すと、次のとおりであります。



- (注) 1. 連結子会社
 2. 連結子会社
 3. 非連結子会社で持分法非適用会社
 4. 関連会社で持分法適用会社
 5. 関連会社で持分法適用会社
 6. 関連会社で持分法非適用会社
 7. 親会社
 8. 親会社〔マルハ株式会社の全額出資子会社
 (当社議決権の50.34%所有)〕

2. 経営方針

(1) 経営の基本方針

当社は、食品メーカーとして、砂糖事業並びに糖質ファインケミカル事業を通じて、常に最先端技術を追求め、高品質で安全な製品を安定的に供給することにより、株主の皆様、取引先各位の利益並びに消費者の生活・健康に貢献できると同時に、企業の社会的責任を果たすことができるものと確信しています。

(2) 利益配分に関する基本方針

当社の利益配分につきましては、会社の収益、財務内容により決定すべきものと考えています。

したがって、株主の皆様への利益配分は、安定的かつ継続的に行う必要があることから、財務体質の改善・強化に努めてまいります。

(3) 投資単位の引き下げに関する考え方及び方針等

当社は、投資単位の引き下げにつきましては、現在のところ検討は行っていません。しかしながら、今後は、東京証券取引所が基準としている投資単位 50 万円と株価動向等を総合的に判断したうえで、必要に応じ検討していきたいと考えています。

(4) コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方及びその施策の実施状況

当社は、グループ全体の経営戦略を総合的に進めていくため、関係会社業務検討会を定期的を開催し、グループ内の意思統一を図るとともに、業務執行状況の管理監督を行っています。今後、コーポレート・ガバナンスの充実を図り経営の透明性を高めるため、IT を活用した情報開示とタイムリーディスクロージャーに努めてまいります。

あわせて、コンプライアンスの重要性を全役職員に周知徹底させるとともに、会計監査人及び顧問弁護士等外部専門家との関係を密にし、企業の社会的信用を確保してまいります。

(5) 中長期的な経営戦略及び対処すべき課題

中長期的な経営戦略につきましては、環境の変化に適応し、事業基盤の強化と財務体質の改善を図り、安定的な収益体制を確立することを基本としています。

平成 12 年 3 月から世界貿易機関 (WTO) 農業交渉が行われ、農産物自由化への圧力が高まる中、我が国農業政策の根本的な見直しの検討が行われつつあり、砂糖業界は、かかる構造的な変化に適切に対応していく必要があります。

また、砂糖の価格競争力強化のために「砂糖生産振興資金」を輸入糖調整金の軽減等に活用する暫定措置が、現行法上、平成 15 年 9 月 30 日までとなっていますが、高コストの国内産糖に対する助成のあり方の検討が必要不可欠であり、当社は業界各社と協同して問題解決に取り組んでまいります。

かかる状況の中で、当社は、精糖工場として我が国屈指の立地条件を有する横浜市・大阪府泉佐野市の共同生産工場の有効活用を図り、一層の製造コスト削減と品質の向上を目指し、砂糖事業の強化に努めてまいります。

糖質ファインケミカル事業においては、既存製品 (乳果オリゴ糖とサイクロデキストリン) の拡販を図るとともに、付加価値が高い新製品の開発を推進し、業容の拡大と収益確保に取り組んでまいります。

3. 経営成績及び財政状態

(1) 経営成績

〔当期の概況〕

当期における我が国経済は、デフレ不況に不良債権処理の重圧が加わり個人消費の低迷が続く中、景気回復の兆しが見えないまま、底ばいで推移しました。

当期の精糖業界は、国内砂糖需要は下げ止まり観がうかがえたものの、消費者の嗜好の変化や安価な高含糖調製品の輸入増加が続く中、販売競争は激化し厳しい環境下にありました。

海外原糖市況は、期初 7.21 セント（ポンド当たりニューヨーク粗糖現物相場。以下同じ。）で始まりましたが、中東を中心とする国際情勢の不安や世界的な株価低迷により、原油先物をはじめ国際商品市場へ投機資金が流入したことで、2月には 9.60 セントをつけました。しかし、3月に始まったイラク戦争が短期終結するとの観測から投機筋の利食い売りで徐々に値を切り下げ、結局 8.31 セントで越期しました。かかる状況の下で、当社の原糖部門は慎重に原糖買付けと為替予約を行いました。

国内精糖市況は、東京上白糖現物相場は期初 122 円/kg で始まりましたが、海外原糖市況の軟化と、円高傾向に伴う輸入コスト低減のため5月と6月にそれぞれ1円下がりました。その後は海外原糖市況を反映して上昇基調に転じ、10月と11月にそれぞれ2円上昇して、124 円/kg（前年同期 122 円/kg）で越期しました。

事業の種類別セグメントの業績は以下のとおりです。

食品事業

当社の砂糖営業部門は、顧客ニーズへのきめ細かな対応とサービス強化に努めましたものの、飲料用需要や家庭用小袋の低迷等から販売数量は前期に比べ若干下回りました。精糖売上高は販売競争の激化等により 15,962 百万円（前期比 428 百万円減）となりました。しかし、生産・販売の効率化を強化し、物流経費の削減等に取り組みました結果、一定の収益を確保しました。

乳果オリゴ糖部門においては、市販及び薬系用「オリゴのおかげ」シリーズ製品は、健康志向が高まる中、機能性の啓蒙に重点をおいた販促活動を行った結果、販売数量は前期を大幅に上回りました。一方、業務用乳果オリゴ糖についても、新規ユーザーの開拓等に努めました結果、販売数量は前期を大幅に上回りました。以上により、乳果オリゴ糖部門全体では売上高は 1,023 百万円（前期比 168 百万円増）となりました。

サイクロデキストリン部門においては、食品及び食品以外の医薬・化粧品、工業などの分野で新規ユーザーの開拓等に努めましたものの、当期に成果が出なかったことなどもあり、販売数量は前期に比べ減少し、売上高は 923 百万円（前期比 3 百万円減）となりました。

研究開発部門においては、血圧上昇抑制作用やアレルギー等の免疫不全を改善するオリゴ糖並びに血糖上昇抑制作用のある新しい天然物素材の開発に努めました。サイクロデキストリン（CD）の分野では、引き続き化粧品、電子材料、衣料、環境関連等の用途開発に努め、一定の成果を収めました。また、新しい機能を有するヘテロ分岐CDの市場開拓に取り組みました。抗がん剤タキソールに関しては、半合成法生産技術の完成を目指すとともに、配糖化技術の研究・開発に取り組みました。

当社は、砂糖の普及活動の一環として、横浜市に存する共同生産工場敷地内にある砂糖の情報発信基地「横浜・さとうのふるさと館」において、地域市民との共生を図りつつ、科学的に正しい砂糖の情報提供を行いました。

以上の結果、食品事業売上高は 17,908 百万円（前期比 263 百万円減）となり、同事業の営業利益は 1,057 百万円（前期比 659 百万円増）となりました。

その他事業

不動産賃貸部門においては、当社は当社所有に係る大阪工場設備等を賃貸しています。売上高は 800 百万円（前期比 270 百万円増）となり、同事業の営業利益は 181 百万円（前期比 6 百万円増）となりました。

以上の結果、当期の連結業績につきましては、売上高は 18,709 百万円（前期比 7 百万円増）、経常利益は 636 百万円（前期は経常損失 200 百万円）、当期純利益は 227 百万円（前期は当期純損失 362 百万円）となりました。

〔次期の見通し〕

次期の見通しにつきましては、デフレ経済が長期化する中、社会保障関連負担の実質増加や株安などで消費者心理が萎縮することも懸念され、当社を取り巻く経営環境は依然として厳しい状況が続くものと思われま

す。海外原糖市況は、世界の砂糖需給が依然として供給過剰傾向にあるものの、エルニーニョ現象による干ばつの影響により豪州等主要生産国で減産が見込まれる不安定要素もあり、予断を許さない状況が続くものと思われま

す。一方、国内精糖市況は、大幅な消費回復が見込めないことや海外原糖相場が不透明であることに加え、「砂糖生産振興資金」を活用した輸入糖調整金の補填等に関する暫定措置の取扱いがあることから、引き続き厳しい販売状況が続くものと予想されま

す。かかる状況の下で、当社は砂糖営業部門では、横浜市・大阪府泉佐野市における精糖共同生産を着実に推進し、高品質で安全な製品を安定的に供給するとともに、製造コスト並びに物流経費の削減に努めてまいりま

す。また、乳果オリゴ糖・サイクロデキストリン部門におきましては、新規ユーザーの開拓及び新製品の開発に全力を傾注し、商品価値がもつ優位性を生かした営業の展開により収益の向上に努めてまいりま

（２）財政状態

〔キャッシュ・フローの状況〕

当連結会計期間の営業活動によるキャッシュ・フローは、税金等調整前当期純利益は 458 百万円（前期は純損失 378 百万円）であり、法人税等の支払等により 143 百万円（前期比 1,457 百万円減）となりました。

投資活動によるキャッシュ・フローは、投資有価証券の取得等により 3,570 百万円（前期比 9,354 百万円減）となりました。

財務活動によるキャッシュ・フローは、短期借入金の増加等により 3,314 百万円（前期比 10,638 百万円増）となりました。

以上により、現金及び現金同等物の期末残高は 1,131 百万円（前期比 114 百万円減）となりました。

4. 連結財務諸表等

(1) 連結貸借対照表

(単位:百万円)

資産の部				負債の部			
期別 科目	前連結会計年度 (14.3.31現在)	当連結会計年度 (15.3.31現在)	増減	期別 科目	前連結会計年度 (14.3.31現在)	当連結会計年度 (15.3.31現在)	増減
流動資産				流動負債			
現金及び預金	1,245	1,131	114	支払手形及び買掛金	906	890	15
受取手形及び売掛金	1,267	1,429	162	短期借入金	9,625	12,191	2,566
有価証券	-	130	130	未払法人税等	210	137	73
たな卸資産	1,815	1,787	28	未払消費税等	169	41	128
繰延税金資産	73	58	15	賞与引当金	110	57	53
その他の流動資産	267	265	1	その他の流動負債	1,498	1,154	343
< 流動資産・合計 >	< 4,669 >	< 4,801 >	< 132 >	< 流動負債・合計 >	< 12,520 >	< 14,472 >	< 1,952 >
固定資産				固定負債			
(有形固定資産)	(12,243)	(13,307)	(1,064)	長期借入金	2,713	3,602	888
建物及び構築物	4,436	4,798	362	退職給付引当金	1,187	1,181	5
機械装置及び運搬具	1,878	2,616	738	その他の固定負債	762	765	2
工具器具及び備品	48	47	1	< 固定負債・合計 >	< 4,663 >	< 5,549 >	< 885 >
土地	5,574	5,584	10	[負債合計]	[17,183]	[20,021]	[2,838]
建設仮勘定	305	260	45	少数株主持分			
(無形固定資産)	(38)	(29)	(8)	少数株主持分	-	-	-
無形固定資産	38	29	8	資本の部			
(投資その他の資産)	(4,248)	(5,208)	(960)	資本金	1,750	1,750	-
投資有価証券	2,944	3,375	430	資本剰余金	345	345	-
長期貸付金	28	22	5	利益剰余金	2,618	2,705	87
繰延税金資産	1,143	1,685	541	その他の有価証券評価差額金	696	1,473	777
その他の投資その他の資産	132	125	6	自己株式	1	1	0
< 固定資産・合計 >	< 16,530 >	< 18,545 >	< 2,015 >	[資本合計]	[4,015]	[3,325]	[690]
資産合計	21,199	23,347	2,148	負債・少数株主持分・資本合計	21,199	23,347	2,148

(2) 連結損益計算書

(単位:百万円)

科 目	期 別	前連結会計年度	当連結会計年度	増 減
		自平成13年 4月 1日 至平成14年 3月31日	自平成14年 4月 1日 至平成15年 3月31日	
売上高		18,702	18,709	7
売上原価		14,728	14,227	501
売上総利益		3,973	4,482	508
販売費及び一般管理費		4,002	3,776	226
営業利益		29	705	735
営業外収益		59	74	14
受取利息及び配当金		29	45	16
持分法による投資利益		10	-	10
雑収入		20	29	9
営業外費用		230	143	86
支払利息		213	131	81
持分法による投資損失		-	4	4
雑損失		17	7	10
経常利益		200	636	836
特別利益		1,658	7	1,651
投資有価証券売却益		-	1	1
固定資産売却益		1,658	5	1,653
特別損失		1,837	185	1,651
役員退職慰労金		23	11	11
機械装置除却損		63	4	59
投資有価証券売却損		243	-	243
投資有価証券評価損		1,224	153	1,071
会員権評価損		229	4	224
退職給付会計変更時差異		10	10	-
持分法変動差損		3	-	3
その他特別損失		38	-	38
税金等調整前当期純利益		378	458	837
法人税、住民税及び事業税		250	258	8
法人税等調整額		266	27	238
当期純利益		362	227	590

(3) 連結剰余金計算書

(単位:百万円)

科 目	期 別	前連結会計年度	当連結会計年度	増 減
		自平成13年 4月 1日 至平成14年 3月31日	自平成14年 4月 1日 至平成15年 3月31日	
(資本剰余金の部)				
資本剰余金期首残高		345	345	-
資本剰余金期末残高		345	345	-
(利益剰余金の部)				
利益剰余金期首残高		3,132	2,618	513
利益剰余金増加高				
当期純利益		362	227	590
利益剰余金減少高		151	139	11
配当金		139	139	0
役員賞与		11	-	11
利益剰余金期末残高		2,618	2,705	87

(4)連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:百万円)

科 目	期 別	前連結会計年度	当連結会計年度	増減
		自平成13年 4月 1日 至平成14年 3月31日	自平成14年 4月 1日 至平成15年 3月31日	
営業活動によるキャッシュ・フロー				
税金等調整前当期純利益		378	458	837
減価償却費		726	551	175
退職給付引当金の増減額		274	5	269
賞与引当金の増減額		32	53	20
受取利息及び受取配当金		29	45	16
支払利息		213	131	81
為替差損		1	1	3
持分法による投資損益		10	4	14
有形固定資産除却損		63	4	59
有形固定資産売却益		1,658	5	1,653
投資有価証券売却損益		243	1	245
投資有価証券評価損		1,224	153	1,071
その他の投資評価損		229	4	224
売上債権の増減額		100	162	263
たな卸資産の増減額		123	28	95
その他の資産の増減額		60	39	99
仕入債務の増減額		20	15	35
未払消費税等の増減額		100	128	228
その他の負債の増減額		1,092	337	1,430
役員賞与の支払額		11	-	11
小 計		1,803	544	1,259
利息及び配当金の受取額		29	45	16
利息の支払額		184	115	68
法人税等の支払額		48	331	282
営業活動によるキャッシュ・フロー		1,600	143	1,457
投資活動によるキャッシュ・フロー				
有価証券の売却による収入		40	20	20
有形固定資産の取得による支出		1,933	1,652	281
有形固定資産の売却による収入		8,780	67	8,712
無形固定資産の取得による支出		20	-	20
投資有価証券の取得による支出		1,310	2,115	804
投資有価証券の売却による収入		235	101	133
その他の投資の取得による支出		8	-	8
その他の投資の売却による収入		-	1	1
貸付けによる支出		5	-	5
貸付金の回収による収入		6	5	0
投資活動によるキャッシュ・フロー		5,784	3,570	9,354
財務活動によるキャッシュ・フロー				
短期借入金の増加額		12,600	4,900	7,700
短期借入金の返済による支出		14,937	3,445	11,492
長期借入れによる収入		2,111	2,000	111
長期借入金の返済による支出		6,957	-	6,957
自己株式の取得による支出		0	0	0
配当金の支払額		139	139	0
財務活動によるキャッシュ・フロー		7,323	3,314	10,638
現金及び現金同等物に係る換算差額		1	1	3
現金及び現金同等物の増加額		62	114	177
現金及び現金同等物の期首残高		1,182	1,245	62
現金及び現金同等物の期末残高		1,245	1,131	114

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

1. 連結の範囲に関する事項

- (1) 連結子会社の数 2社（㈱イーエス、㈱横浜国際バイオ研究所）
 (2) 非連結子会社は、㈱おかげさま 1社であり連結財務諸表に及ぼす影響が軽微のため連結の範囲から除外しております。

2. 持分法の適用に関する事項

- (1) 持分法を適用した関連会社数 2社（太平洋製糖㈱、関西製糖㈱）
 (2) 非連結子会社㈱おかげさま及び関連会社㈱ナルミヤについては、連結財務諸表に及ぼす影響が軽微のため持分法を適用せず原価法により評価しております。

3. 連結子会社の事業年度に関する事項

連結子会社の決算日は、親会社と同一であります。

4. 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

有価証券

a 満期保有目的債券	償却原価法（定額法）
b その他有価証券	時価のあるもの 決算末日の市場価格等に基づく時価法 （評価差額は、全部資本直入法により 処理し、売却原価は、移動平均法により 算定） 時価のないもの 移動平均法による原価法
デリバティブ取引	時価法
たな卸資産	移動平均法による原価法

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産	建物・構築物・機械及び装置	定額法
	車両及び運搬具・工具器具及び備品	定率法
無形固定資産	ソフトウェア	定額法（利用可能期間5年）
	施設利用権	定額法
長期前払費用		均等償却

(3) 重要な引当金の計上基準

貸倒引当金	債権の貸倒れによる損失に備えるため、回収不能見込額を計上しております。一般債権は貸倒実績率法によっております。
賞与引当金	従業員の賞与支出に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。
退職給付引当金	従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上しております。なお、会計基準変更時差異（53百万円）につきましては5年による按分額を費用処理しております。数理計算上の差異については、各連結会計年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による按分額をそれぞれ発生翌連結会計年度より費用処理しております。

(4) 重要なリース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

(5) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理 税抜方式を採用しております。

当連結会計年度から「企業会計基準第1号 自己株式及び法定準備金の取崩等に関する会計基準」（平成14年2月21日 企業会計基準委員会）を適用しております。この変更に伴う損益に与える影響はありません。

連結財務諸表規則の改正により、前連結会計年度において独立掲記しておりました「資本準備金」は、当連結会計年度においては「資本剰余金」の内訳科目として表示しております。なお、前連結会計年度についても改正後の表示区分に組替えております。

当連結会計年度から「企業会計基準第2号 1株当たり当期純利益に関する会計基準」（企業会計基準委員会 平成14年9月25日）及び「企業会計基準適用指針第4号 1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準委員会 平成14年9月25日）を適用しております。なお、同会計基準及び適用指針の適用に伴う影響は軽微であります。

当連結会計年度において、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用した法定実効税率は、外形標準課税制度の導入に伴い、固定性の繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に際して42.1%より40.5%に変更しました。これにより、繰延税金資産の金額が57百万円減少し、その他有価証券評価差額金（資本）の金額が39百万円及び当期費用計上された法人税等調整額の金額が17百万円増加しております。

5.連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項

連結子会社の資産及び負債の評価方法は、全面時価評価法によっております。

6.連結調整勘定の償却に関する事項

親会社投資勘定と子会社資本勘定の相殺消去の結果生じた消去差額は連結調整勘定としますが、当連結会計年度においては発生がありません。

7.利益処分項目等の取扱いに関する事項

連結会計年度中に確定した利益処分に基づいております。

8.連結キャッシュ・フロ 計算書における資金の範囲

手許現金、要求払預金及び取得日から3ヶ月以内に満期日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない短期的な投資

注記事項

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度	当連結会計年度
<p>1.非連結子会社及び関連会社に対するものは、次のとおりであります。</p> <p>投資有価証券(株式) 50百万円</p>	<p>1.非連結子会社及び関連会社に対するものは、次のとおりであります。</p> <p>投資有価証券(株式) 45百万円</p>
<p>2.担保に供している資産並びに担保付債務は次のとおりであります。</p> <p>(担保資産)</p> <p>建物及び構築物 3,042百万円(3,042百万円)</p> <p>機械装置及び運搬具 1,826 " (1,826 ")</p> <p>土地 1,346 " (1,346 ")</p> <p>投資有価証券 435 "</p> <hr/> <p>合計 6,651 " (6,215 ")</p> <p>(担保付債務)</p> <p>短期借入金 958百万円(658百万円)</p> <p>長期借入金 2,532 " (2,532 ")</p> <hr/> <p>合計 3,490 " (3,190 ")</p> <p>() は内書で工場財団抵当並びに当該債務を示しております。</p> <p>上記の他、投資有価証券のうち120百万円は課徴金支払保証の担保に供しております。</p>	<p>2.担保に供している資産並びに担保付債務は次のとおりであります。</p> <p>(担保資産)</p> <p>有価証券 60百万円</p> <p>建物及び構築物 3,187 " (3,187百万円)</p> <p>機械装置及び運搬具 2,616 " (2,616 ")</p> <p>土地 1,346 " (1,346 ")</p> <p>投資有価証券 1,514 "</p> <hr/> <p>合計 8,724 " (7,150 ")</p> <p>(担保付債務)</p> <p>短期借入金 2,532百万円(1,032百万円)</p> <p>長期借入金 3,500 " (3,500 ")</p> <hr/> <p>合計 6,032 " (4,532 ")</p> <p>() は内書で工場財団抵当並びに当該債務を示しております。</p> <p>上記の他、投資有価証券のうち120百万円は課徴金支払保証の担保に供しております。</p>
<p>3.連結会社以外の会社の金融機関からの借入金に対する債務保証</p> <p>太平洋製糖(株) 4,034百万円</p> <p>連結会社以外の会社の消費税の支払に対する保証</p> <p>太平洋製糖(株) 100百万円</p>	<p>3.連結会社以外の会社の金融機関からの借入金に対する債務保証</p> <p>太平洋製糖(株) 3,820百万円</p> <p>連結会社以外の会社の消費税の支払に対する保証</p> <p>太平洋製糖(株) 100百万円</p>
<p>4.期末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。なお、当連結会計年度末日が金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形が、期末残高に含まれております。</p> <p>受取手形 1百万円</p>	<p>4. -</p>

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度	当連結会計年度
1.販売費及び一般管理費の主なもの 販売手数料 459 百万円 製品保管輸送費 1,068 " 販売促進奨励費 527 " 給料手当賞与金 419 " 賞与引当金繰入額 50 "	1.販売費及び一般管理費の主なもの 販売手数料 460 百万円 製品保管輸送費 1,046 " 販売促進奨励費 508 " 給料手当賞与金 369 " 賞与引当金繰入額 50 "
2.一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費は、235 百万円であります。	2.一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費は、161 百万円であります。

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度	当連結会計年度
1.現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 現金及び預金 1,245 百万円 現金及び現金同等物 1,245 百万円	1.現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 現金及び預金 1,131 百万円 現金及び現金同等物 1,131 百万円

(リース取引関係)

前連結会計年度	当連結会計年度												
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 1.リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額 (単位：百万円)	-												
<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額</th> <th>減価償却累計額相当額</th> <th>期末残高相当額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>16</td> <td>15</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>合 計</td> <td>16</td> <td>15</td> <td>0</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額	機械装置及び運搬具	16	15	0	合 計	16	15	0	
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額										
機械装置及び運搬具	16	15	0										
合 計	16	15	0										
(注)取得価額相当額の算定は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法によっております。													
2.未経過リース料期末残高相当額 1 年内 0 百万円 1 年超 - 百万円 合 計 0 百万円													
(注)未経過リース料期末残高相当額の算定は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法によっております。													
3.支払リース料及び減価償却費相当額 支払リース料 4 百万円 減価償却費相当額 4 百万円													
4.減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。													

(退職給付関係)

前連結会計年度	当連結会計年度
<p>1.採用している退職給付制度の概要 定年退職者に支給する退職金の50%相当分について適格退職年金制度を採用し、その他については退職一時金制度を採用しております。また、総合設立型の神奈川県食品製造厚生年金基金に加入しており、当基金の年金資産残高のうち掛金拠出割合による当社及び連結子会社の年金資産残高は440百万円であります。</p> <p>2.退職給付債務に関する事項 退職給付債務 1,844百万円 (内訳) 未認識過去勤務債務 - 未認識数理計算上の差異 197 " 会計基準変更時差異の未処理額 31 " 年金資産 428 " 退職給付引当金 1,187百万円</p> <p>3.退職給付費用に関する事項 勤務費用 126百万円 利息費用 68 " 期待運用収益 12 " 過去勤務債務の費用処理額 - 数理計算上の差異の費用処理額 6 " 会計基準変更時差異の費用処理額 10 " 臨時に支払った割増退職金等 - 退職給付費用 199百万円 (注)厚生年金基金への掛金拠出額は勤務費用に含めております。</p> <p>4.退職給付債務等の計算の基礎に関する事項 退職給付見込額の期間配分方法 期間定額基準 割引率 3.0% 期待運用収益率 3.0% 過去勤務債務の額の処理年数 - 数理計算上の差異の処理年数 10年 (発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による按分額を費用処理しております) 会計基準変更時差異の処理年数 5年</p>	<p>1.採用している退職給付制度の概要 定年退職者に支給する退職金の50%相当分について適格退職年金制度を採用し、その他については退職一時金制度を採用しております。また、総合設立型の神奈川県食品製造厚生年金基金に加入しており、当基金の年金資産残高のうち掛金拠出割合による当社及び連結子会社の年金資産残高は406百万円であります。</p> <p>2.退職給付債務に関する事項 退職給付債務 2,013百万円 (内訳) 未認識過去勤務債務 - 未認識数理計算上の差異 403 " 会計基準変更時差異の未処理額 21 " 年金資産 406 " 退職給付引当金 1,181百万円</p> <p>3.退職給付費用に関する事項 勤務費用 145百万円 利息費用 55 " 期待運用収益 10 " 過去勤務債務の費用処理額 - 数理計算上の差異の費用処理額 20 " 会計基準変更時差異の費用処理額 10 " 臨時に支払った割増退職金等 - 退職給付費用 222百万円 (注)厚生年金基金への掛金拠出額は勤務費用に含めております。</p> <p>4.退職給付債務等の計算の基礎に関する事項 退職給付見込額の期間配分方法 期間定額基準 割引率 2.5% 期待運用収益率 2.5% 過去勤務債務の額の処理年数 - 数理計算上の差異の処理年数 10年 (発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による按分額を費用処理しております) 会計基準変更時差異の処理年数 5年</p>

(税効果会計関係)

前連結会計年度	当連結会計年度
<p>1.繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳 (繰延税金資産) 退職給付引当金否認 271百万円 その他有価証券評価差額金 504 " 固定資産売却益 221 " その他 219 " 繰延税金資産合計 1,216 " 繰延税金資産の純額 1,216 "</p> <p>2.法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳 法定実効税率 42.0% (調整) 交際費等永久に損金に算入されない項目 8.7% 受取配当金等永久に益金に算入されない項目 1.0% 住民税均等割等 1.6% 子会社の当期純利益 5.6% 固定資産売却益 33.4% その他 0.5% 税効果会計適用後の法人税等の負担率 4.4%</p>	<p>1.繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳 (繰延税金資産) 退職給付引当金否認 325百万円 その他有価証券評価差額金 1,003 " 固定資産売却益 221 " その他 193 " 繰延税金資産合計 1,743 " 繰延税金資産の純額 1,743 "</p> <p>2.法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳 法定実効税率 42.0% (調整) 交際費等永久に損金に算入されない項目 7.3% 受取配当金等永久に益金に算入されない項目 0.8% 住民税均等割等 0.9% 子会社の当期純利益 3.0% 税率変更による差異 3.8% その他 0.1% 税効果会計適用後の法人税等の負担率 50.3%</p>

5. セグメント情報

(1) 事業の種類別セグメント情報

(単位:百万円)

	食品事業	その他事業	計	消去又は 全社	連結	
前 連 結 会 計 年 度	売上高及び営業損益					
	売上高					
	(1)外部顧客に対する売上高	18,172	529	18,702	-	18,702
	(2)セグメント間の内部 売上高又は振替高	-	-	-	-	-
	計	18,172	529	18,702	-	18,702
	営業費用	17,773	354	18,128	602	18,731
	営業利益	398	174	573	(602)	29
	資産、減価償却費及び資本的支出					
	資産	4,685	10,473	15,159	6,039	21,199
	減価償却費	421	222	644	77	719
資本的支出	624	482	1,106	827	1,933	
当 連 結 会 計 年 度	売上高及び営業損益					
	売上高					
	(1)外部顧客に対する売上高	17,908	800	18,709	-	18,709
	(2)セグメント間の内部 売上高又は振替高	-	-	-	-	-
	計	17,908	800	18,709	-	18,709
	営業費用	16,851	618	17,470	533	18,003
	営業利益	1,057	181	1,239	(533)	705
	資産、減価償却費及び資本的支出					
	資産	4,839	11,721	16,560	6,787	23,347
	減価償却費	-	474	474	75	527
資本的支出	-	1,580	1,580	117	1,697	

(注) 1. 事業区分は、製品系列により決定しております。

2. 各事業の主要製品

事業区分	主要製品
食品事業	砂糖、オリゴ糖、サイクロデキストリン
その他事業	工場賃貸

3. 当連結会計年度における営業費用のうち消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は533百万円(前連結会計年度 602百万円)であり、親会社本社の管理部門に係る費用であります。

4. 当連結会計年度における資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は 6,787百万円(前連結会計年度6,039百万円)であり、その主なものは、親会社での余資運用資金(現金及び有価証券)、長期投資資金(投資有価証券)及び管理部門に係る資産等であります。

(2) 所在地別セグメント情報

本邦以外の国又は地域に所在する在外支店及び連結子会社がないため該当事項はありません。

(3) 海外売上高

海外売上高がないため該当事項はありません。

6. 生産、受注及び販売の状況

(1) 生産実績

当連結会計年度における生産実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

(単位:百万円)

事業の種類別セグメントの名称	生産高	前年同期比(%)
食品事業	16,923	0.3

(注) 1. 金額は販売価格によっております。

2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 受注実績

受注生産は行っておりません。

(3) 販売実績

当連結会計年度における販売実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

(単位:百万円)

事業の種類別セグメントの名称	販売高	前年同期比(%)
食品事業	17,908	1.5
その他事業	800	51.1
合計	18,709	0.0

(注) 1. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

2. 主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合

(単位:百万円)

相手先	前連結会計年度		当連結会計年度	
	販売高	割合(%)	販売高	割合(%)
(株)パールエース	17,552	93.9	17,405	93.0

7. 有価証券の時価等

1. 満期保有目的の債券で時価のあるもの (単位：百万円)

区分	前連結会計年度 (平成14年3月31日現在)			当連結会計年度 (平成15年3月31日現在)		
	連結決算日における連結貸借対照表計上額	連結決算日における時価	差額	連結決算日における連結貸借対照表計上額	連結決算日における時価	差額
時価が連結貸借対照表計上額を超えるもの	30	30	0	320	322	2
時価が連結貸借対照表計上額を超えないもの	310	309	0	-	-	-
合計	340	339	0	320	322	2

2. その他有価証券で時価のあるもの (単位：百万円)

区分	前連結会計年度 (平成14年3月31日現在)			当連結会計年度 (平成15年3月31日現在)		
	取得原価	連結決算日における連結貸借対照表計上額	差額	取得原価	連結決算日における連結貸借対照表計上額	差額
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの						
株式	32	59	26	29	34	4
債券	-	-	-	-	-	-
その他	-	-	-	-	-	-
小計	32	59	26	29	34	4
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの						
株式	3,707	2,479	1,227	5,572	3,090	2,482
債券	-	-	-	-	-	-
その他	-	-	-	-	-	-
小計	3,707	2,479	1,227	5,572	3,090	2,482
合計	3,739	2,539	1,200	5,602	3,125	2,477

3. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券 (単位：百万円)

区分	前連結会計年度 (自平成13年4月1日 至平成14年3月31日)	当連結会計年度 (自平成14年4月1日 至平成15年3月31日)
売却額	-	44
売却益の合計額	-	1
売却損の合計額	-	-

4. 時価評価されていない有価証券

(単位：百万円)

区分	前連結会計年度 (平成14年3月31日現在)	当連結会計年度 (平成15年3月31日現在)
	連結貸借対照表計上額	連結貸借対照表計上額
(1) その他有価証券 非上場株式(店頭売買株式を除く)	14	14
合計	14	14
(2) 子会社株式及び関連会社株式		
子会社株式	4	4
関連会社株式	46	41
合計	50	45

8. デリバティブ取引の契約額等、時価及び評価損益

商品関連

(単位：百万円)

区分	種類	前連結会計年度			当連結会計年度				
		契約額等	うち1年超	時価	評価損益	契約額等	うち1年超	時価	評価損益
市場取引	粗糖先物取引								
	売建	72	-	70	2	-	-	-	-
	買建	97	-	96	1	-	-	-	-
	粗糖オプション取引								
	売建								
	ブット	-	-	-	-	-	-	-	-
	(オプション料)	-	-	-	-	-	-	-	-
	買建	-	-	-	-	-	-	-	-
	ブット	-	-	-	-	-	-	-	-
	(オプション料)	-	-	-	-	-	-	-	-
	合計				1				-

(注) 年度末の時価は、東京穀物商品取引所及びニューヨークコーヒー砂糖ココア取引所における最終価格であります。

9. 関連当事者との取引

(1) 親会社及び法人主要株主等

(単位:百万円)

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金	事業の内容	議決権等の被所有割合	関係内容		取引の内容	取引金額	科目	期末残高
						役員の兼任等	事業上の関係				
親会社	マル八(株)	東京都千代田区	15,000	総合食品事業	直接 -% 間接 50.34% (子会社1社)	-	-				
親会社	(株)パールエース	東京都千代田区	450	砂糖事業	直接 50.34%	兼任3名	原料の供給並びに精糖の販売等	営業取引 精糖の販売等 原料の仕入等 手数料の支払他	15,571 4,803 1,140	売掛金 買掛金 その他の流動負債	858 698 295

取引条件及び取引条件の決定方針等

(1)(株)パールエースはマル八(株)の100%子会社であり、当社製品の総発売元であります。販売価格については市場の実勢価格により価格を決定しております。

(2)原料の仕入については、(株)パールエースを経由して市場より購入しております。

(2) 子会社等

(単位:百万円)

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金	事業の内容	議決権等の所有割合	関係内容		取引の内容	取引金額	科目	期末残高
						役員の兼任等	事業上の関係				
子会社	(株)おかげさま	東京都中央区	10	警備保障・包装加工及び商事	直接 100%	兼任1名 (当社役員)	精糖の委託加工並びに資金援助	営業取引 販売委託料等	17	その他の流動負債	4
関連会社	太平洋製糖(株)	神奈川県横浜市	150	砂糖製造	直接 33%	兼任2名 (当社役員)	精糖の委託加工及び精糖設備の賃貸	営業取引 委託加工料	1,110	その他の流動負債	197
関連会社	関西製糖(株)	大阪府泉佐野市	100	食品製造	直接 40%	兼任3名 (当社役員)	砂糖等の委託加工及び設備の賃貸	営業取引 賃貸料収入 委託加工料	708 2,627	売掛金 買掛金 その他の流動負債	68 8 274

取引条件及び取引条件の決定方針等

(1)(株)おかげさまに対する販売委託料については、両社協議し合理的に決定しております。

(2)太平洋製糖(株)に対する委託加工料については、同社の総費用をもとに協議の上決定しております。

(3)関西製糖(株)に対する委託加工料については、同社の総費用をもとに協議の上決定しております。

(4)関西製糖(株)に対する設備の賃貸料については、両社協議し合理的に決定しております。

(注) (関連当事者との取引)に記載の期末残高は消費税等を含み、取引金額には消費税等は含まれておりません。